

VR、管理ソフトなど続々

賃貸住宅フェア 都宅協など出展

全国賃貸住宅フェア2017（主催 全国賃貸住宅新聞社）が7月25日と26日、東京ビッグサイトで開催された。家主や地主、賃貸住宅市場の関係者を対象に、様々な企業や団体がブースを出展。約100のセミナーが開かれた。

東京都宅建物取引業協会は、ハトマークグループのブースで今回初出展。不動産開業を検討している来場者に新宿開業センターを案内するなど入会促進を図った。同協会港区支部の三ッ石孝司支部長は「今回は全宅管理、ハトマーク支援機構、宅建協会が共同で行う初の試み。ハトマークに入れば、開業方法から当協会の仕組みまでサポート体制が整つ」と話した。

全宅管理は、会員向けサービスとしてクラウド型賃貸管理ソフトのシステムをPR。「国内14万棟を管理する『@プロパティ』システムがベースなので信頼性が高い。全国3拠点でのデータ管理により、地域リスクも分散。会員

は月2000円と安価で利用できる」と広報担当者。また、日本賃貸住宅管理協会は、管理物件の売却時の対応をまとめたテキストや、全国への出張セミナーについて積極的にPRしていた。

注目の不動産テック

リコー（全方位カメラ）やクラスコ（リノベーションシステム）、バッファロー・IT・ソリューションズ（アパートWiFi）など、会場では不動産テックで躍進する企業のブースも目立った。集合住宅向けISP事業を行うギガプライズは複数ブースを展開。スマホと家電がつながる「IoTプラットフォーム」サービスのプレゼンテーション

を行い、宅配や家事代行など生活に密着したサービスの普及を示唆。ギガプライズの梁瀬泰孝社長は「ITで、リアルな不動産をユーザーに近づける」と語った。

「ITと仲介」をテーマにしたセミナーでは、スマートロックやVRで仲介業務効率化に挑む事



ハトマークグループで出展

「IoTプラットフォーム」サービスを紹介する梁瀬社長



業者の事例が紹介された。

三菱地所ハウスネットはライナフの「スマート内覧」導入により、不動産業者が定休日となりやすい水曜日の利用増加、午後5時以降の内覧件数が全体の2割を占めたと発表した。また、ナーブは、仲介業者が課題とする店舗と人材の確保の手段として、新サービスの遠隔接客「どこでもストア(TM)」を紹介した。VRにより、顧客は遠方から3分で内見が可能に。営業担当者と同じ映像を見ながら接客するため安心感もあり、顧客接点を増やすチャネルになると説明。内見後にコンセン

ト位置などの確認も行えるため、フォローツールとしての効用もあるという。管理会社の日本財託は、法人向けの「内見代行サービス」を紹介。システムにはアットホームのウェブ完結の接客サービスを利用しており、両社は「ITの浸透によってエンドユーザーが多様な接客方法を選べるようになる。仲介業者にとっても管理業務、経営の効率化が進み、在宅勤務など宅建士の多様な働き方も可能になる」と総括した。